



今週のPOINT

国内株式市場

半導体関連人気を追い風に日経平均は強調展開へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ジモティー【マザーズ 7082】ほか

テーマ別分析

新興企業が多数挑戦する比較サイト

話題のレポート

景気変動の影響が比較的小さいゲーム業界に注目

スクリーニング分析

新興市場の出遅れ銘柄にリバウンド期待

今週のIPO再開も刺激材料に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	大成建設〈1801〉東証1部	9	
			エムスリー〈2413〉東証1部	10	
			シャノン〈3976〉マザーズ	11	
			ファンケル〈4921〉東証1部	12	
			アズビル〈6845〉東証1部	13	
			ジモティー〈7082〉マザーズ	14	
			リコー〈7752〉東証1部	15	
			近鉄グループHD〈9041〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	商船三井〈9104〉東証1部	17
				ニトリホールディングス〈9843〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	藤森工業〈7917〉東証1部	18		
		GMB〈7214〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

半導体関連人気を追い風に日経平均は強調展開へ

■日経平均は上昇に転じる

前週の日経平均は2週間ぶりに上昇へ転じた。12日のNYダウは4日ぶりに反発したものの、週明け15日の日経平均は3日連続安となった。東京都の14日における新型コロナウイルス新規感染者数が5月5日以来の高水準となったことから一段安で始まり、後場に入るとNYダウ先物の時間外取引での下落や円高進行を嫌気して下げ幅を拡大した。大引けの日経平均は前週末比774.53円安の21530.95円と4月1日(851.60円安)以来の下げ幅の大きさとなった。米連邦準備理事会(FRB)が広範な社債の買い入れ開始を発表し、15日のNYダウが続伸した流れを受けて、16日の日経平均は4日ぶりの大幅反発。上昇して始まったのち、後場に入ると米政権が更なる景気刺激策を準備していることが伝わり、大引けの日経平均は前日比1051.26円高の22582.21円となった。上げ幅は3月25日(1454.28円高)以来の大きさで今年3番目。16日のNYダウは5月小売売上高が過去最大の伸びとなったことから3日続伸したものの、17日の東京市場は前日の大幅高の反動もあって売りが先行し、日経平均は反落した。17日のNYダウは、新型コロナウイルス感染第2波への懸念と大統領選をめぐる世論調査におけるトランプ大統領の苦戦が報じられたことを受けて4営業日ぶりに反落。18日の東京市場も売りが先行して始まり、日経平均は続落した。前場中ごろから日経平均は一段安となり、下げ幅を広げる場面があったものの、米中外交トップによるハワイ会談の実施が伝わると、米中関係に対する警戒感がやや後退し下げ幅を縮小した。週間の新規失業保険申請件数が予想を上回り、労働市場の回復が遅れるとの懸念が強まったことで18日のNYダウは小幅続落。ただ、半導体関連株やハイテク株が上昇し、ナスダック総合指数は小幅ながら5日続伸した。19日の日経平均はこの流れを引き継ぎ反発スタート。前日終値を割り込む場面もあったが、政府の6月月例経済報告で「景気が下げ止まりつつある」と基調が上方修正されたことが好感されて後場持ち直し、大引けの日経平均は123.33円高の22478.79円と3日ぶりに反発した。個別では、2021年3月期業績について好調な見通しを示した東京エレクトロン<8035>の大幅高が話題となった。クアドプルウィッチング(オプションや先物の決済日)にあたる19日の米国市場は、フロリダ州やカリフォルニア州などでの新型コロナウイルス感染者数の連日急増が伝わったことが嫌気され、NYダウは208.64ドル安の25871.46ドルと3日続落。ただ、小幅ながらナスダックは6日続伸した。

■好悪材料が対立も過熱感後は後退

今週の日経平均は、国内の新型コロナウイルス感染者数や米国市場・為替動向を睨みつつも堅調な展開が見込まれる。新型コロナ感

染第2波への懸念や朝鮮半島の地政学リスクの高まり、米大統領選に向けたトランプ氏の支持率低迷などによるリスクオンムードの後退が、引き続き懸念材料となりそうだ。一方、19日からは都道府県をまたぐ移動制限が全面解除となり、景気回復への期待感も増している。外部環境においては強弱材料が綱引き状態にある。テクニカル的な過熱感がやや後退し、日経平均の25日移動平均線と13週移動平均線がともに上昇を維持、5日移動平均線も下げ止まりとなったことで、相場の上げ基調は崩れていない。こうしたなか、好材料として働いてきそうなのが個別銘柄の躍動だ。18日に今期業績予想を開示した東エレクトが19日に前日比7%を超える上昇率を見せた。アドバンテスト<6857>など周辺銘柄にも連れ高し、こうした半導体関連株人気が続くと日経平均は上値を窺う場面が出てくるとの期待がある。ただ、19日は日経平均が3日ぶりに反発したのに対し、東証1部の値上がり数と値下がり銘柄数はほぼ拮抗し、東証株価指数(TOPIX)は3日続落だった。この傾向が続くと、日経平均と市場ムードが乖離してくる可能性もある。

■アップル・任天堂関連とIPO再開に注目

物的には、半導体関連の人気持続と関連性の高い「5G(次世代通信規格)」などへの人気波及が期待される。22日には米アップルがオンラインで世界開発者会議を開催することからアップル関連、また任天堂<7974>が24日にビッグプロジェクトを発表することから、任天堂関連やゲーム関連にも動きが出る可能性がある。このほか、「抗ウイルス・抗菌剤CA1100」の小分けタイプ発売が材料となったキャンディル<1446>が19日にかけて2日連続ストップ高となるなど個別株物色は強まっている。特に、24日に3銘柄、26日に1銘柄とおよそ2カ月半ぶりにIPO(新規株式公開)が再開されることも、個別株の物色意欲を高めそうだ。

■米1-3月期GDP、米5月個人支出

今週の主な国内予定は、22日に5月コンビニエンスストア売上高、24日に6月15-16日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、5月企業向けサービス価格指数、25日に4月全産業活動指数が予定されている。一方、海外では、22日に米5月シカゴ連銀全米活動指数、米5月中古住宅販売件数、23日に米5月新築住宅販売件数、24日に米4月FHFA住宅価格指数、25日に米1-3月期国内総生産(GDP)確報値、米5月耐久財受注、FRBが大手金融機関のストレステスト(健全性審査)と包括的資本分析(CCAR)の結果を公表、中国(26日まで)・香港市場休場(端午節)、26日に米5月個人所得・個人支出がそれぞれ予定されている。

新興株の人気続くなか、2カ月超ぶりのIPOも期待大

■コロナ懸念くすぶるが、新興・ハイテク株には資金流入

今週の新興市場では、マザーズ指数は上値を試す展開が続くそう。先週末の米株式市場ではNYダウが200ドル超下落する一方、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は小幅ながらプラスを確保した。新型コロナウイルス再拡大の懸念がくすぶるが、潤沢な投資資金が「ニューノーマル（新常态）」で期待される新興・ハイテク株に向かう構図が日米で続くだろう。後述のとおり2カ月以上ぶりのIPOも予定されており、新興株への物色意欲を一段と強めそう。

先行して株価上昇した主力級のIT・ネット関連株は足元やや伸び悩むが、直近で強気の投資判断が観測されたAI inside<4488>やJTOWER<4485>が頭角を現してきた。より小型の銘柄にも物色のすそ野が広がりつつある。なお、今週は6月24日に国際計測器<7722>、25日出前館<2484>、オプトエレクトロニクス<6664>などが決算発表を予定している。出前館は巣ごもり消費の恩恵やLINE<3938>との資本業務提携の効果のほどが注目されそう。

■今週4社が新規上場、4月の松屋R&D以来

IPO関連では、6月24日にロコガイド<4497>、フィーチャ<4052>、コパ・コーポレーション<7689>、26日にコマースOneHD<4496>がいずれもマザーズへ新規上場する。新興株の活況が続くなか、しかも4月6日の松屋アールアンドデイ<7317>以来のIPOとあって市場の関心は高い。チラシ・買い物情報サービスのロコガイドなど時流に乗る事業を手掛ける企業も多く、好スタートが期待できそう。

マザーズ指数



AI inside<4488>



JTOWER<4485>



FRB の銀行ストレステストに注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は米連邦準備制度理事会（FRB）が広範な社債の買い入れ開始を発表したことが好感され上昇して始まった。しかし、中国がウイルス感染の拡大で対策水準を引き上げ、北京市で学校が再度閉鎖されたほか、米国でも比較的早い段階で経済を再開したテキサス州、フロリダ州、アリゾナ州などでウイルス感染者数や入院患者数が連日急増したため感染第2波が景気回復を抑制するとの懸念が上値を抑えた。週半ばには、5月小売売上が過去最大の伸びを記録したことや低コストの抗炎症薬でウイルス重症患者の生存率を高めることが明らかとなったほか、トランプ政権が1兆ドル規模のインフラ支出を検討していると報じられると、再び買いが広がった。さらに、パウエルFRB議長が半期に一度の上下院での証言で、回復が軌道に乗るまで長期にわたりゼロ金利政策や量的緩和を維持する方針を繰り返したことも好感された。週後半にかけて発表された週次新規失業保険申請件数が予想を上回ると、労働市場の回復の遅れを警戒して上値が抑えられたものの、ハイテクに終始支えられ、週を通じて主要株式指数は上昇した。

クラウドベースの商取引プラットフォームのショッピングファイは小売り大手のウォールマートとの提携発表で急伸。電子署名ドキュサインはナスダック100指数に加えられることが明らかとなり上昇。携帯端末のアップルはニューヨーク市の10店舗の営業を再開すると発表したほか、シティグループの投資判断引き上げで上昇。製菓のイーライリリーは同社の乳がん再発防止の治療薬の治験が成功したとの報道が好感され急伸。音楽ストリーミングのスポティファイもDCコミックとの契約や著名ミュージシャンとの独占契約が報じられ堅調推移。一方、ソフトウェア大手オラクルは第4四半期決算が冴えず下落。スーパーマーケット大手のクローガーは決算が予想を上回ったものの、業績見通しを示さなかったことが嫌気され下落した。

■今週の見通し

ニューヨーク市が経済再開の第2段階を22日から開始するなど全米で経済活動の再開が進むとの期待が広がる一方で、アップルが感染拡大の目立つ4つの州で店舗を再び閉鎖することが明らかとなり、ウイルス感染第2波のリスクも高まっている。株式投資家の恐怖心理の度合いを示す指数VIX

も高止まりしている。バンク・オブ・アメリカの調査によると、ヘッジファンドマネジャーの78%が最近の株価が「過大評価されている」と回答しており、1998年以来で最も高い水準となった。一方で、当局による積極的な金融緩和と景気刺激策期待で下値も支えられるもみ合いが予想される中、米FRBが25日に公表する大手行を対象としたストレステストの結果に注目が集まる。

FRBが大手行に減配や配当見送りを促すことができるかどうかには焦点が集まりそうだ。JPモルガンのダイモンCEOは資本が規定の水準を割り込む、または、当局による強制的な指示がなければ減配する意向はないとの考えを示している。問題は、これまで最悪のシナリオとして用いられてきた様々な所与条件や変数が現実のものとなり、現在の環境下で改めてどのような状況をストレスとして定義するかだ。今回は特別にウイルスパンデミックへの対応として、V字型、U字型、W型回復のシナリオ設定が加えられている。

パウエル議長はパンデミック危機入りする直前の金融機関の資本状況は非常に強く、2008年の金融危機のような事態は予想していないとしながらも、企業破たんが拡大した場合、今後は金融機関の脆弱性が主要リスクになりうると警告している。失業率の上昇で住宅ローンやクレジットカードの返済など、消費者ローン全般の貸し倒れも増加することが予想される。

経済指標では、5月シカゴ連銀全米活動指数（22日）、5月中古住宅販売（22日）、5月新築住宅販売（23日）、6月リッチモンド連銀製造業指数（23日）、4月FHFA住宅価格指数（24日）、1-3月期国内総生産（GDP）確定値（25日）、5月PCEコアデフレーター（26日）、6月ミシガン大学消費者信頼感指数確定値（26日）などの発表が予定されている。

企業決算では住宅建設のKBホームズ（24日）、スポーツ用品ブランドのナイキ（25日）、スパイス調味料のマコーミック（25日）、レストラン運営のダーデンレストラン（25日）などが予定されている。マコーミックは外出規制により自宅で料理する機会が増え収益増が期待される。一方、ナイキは中国や韓国、オンラインの売上増が予想されるものの今四半期の米国経済封鎖の影響を相殺することはできないだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.50 円 ~ 108.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。最近発表された米国の主要な経済指標は強弱まちまち。鉱工業生産や住宅着工件数などは前回から改善しているものの、期待されたほど良好な内容ではなかった。しかしながら、5月小売売上高や6月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景況感指数）は市場予想を大きく上回る内容だった。様々な制限措置の緩和に伴い経済活動は段階的に拡大しており、経済指標の大幅な改善に寄与したようだ。株式市場は経済指標の予想外の改善を好感し、上昇基調を維持している。

米国の一部の州で新型コロナウイルスの新たな感染者が増加しており、「第二波」の感染流行が警戒されている。米国外では、中国とインドの国境付近での武力衝突、北朝鮮と韓国の軍事境界線での対立が報じられており、地政学的リスクの増大を懸念したドル売り・円買いも観測された。それでも米国経済の正常化への観測は後退していないことから、ドルは底堅い動きを見せる可能性がある。今週発表される複数の経済指標が市場予想と一致、ま

たは上回った場合、米国経済の先行き懸念は和らぎ、ドル買い要因となろう。また、米長期金利が上昇すれば、ドルは下げづらいつ展開となりそうだ。

【米・6月製造業PMI】(23日発表予定)

23日発表の米6月マークイット製造業PMIは47.8と、5月の39.8を大幅に上回る公算。6月のNY連銀製造業景況指数は大幅に改善しており、6月ISM製造業景況指数の持ち直しに思惑が広がればドル買い材料になりそうだ。

【米1-3月期国内総生産(GDP)確定値】(25日発表予定)

25日発表の米1-3月期国内総生産(GDP)確定値は、改定値と同じ前期比年率-5.0%と予想されている。市場予想と一致しても5月以降の経済回復への期待は残されることから、ドル売り材料にはなりにくい。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.90 円 ~ 152.20 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.015 % ~ 0.035 %

■先週の動き

先週(6月15日-19日)の長期債利回りは上昇。日経平均は週初に大幅安となったものの、週後半にかけて反転したことや、超長期債の需給悪化が警戒されたことから、長期債などの利回り水準はやや上昇した。英中央銀行は6月18日に資産購入規模を1000億ポンド拡大することを発表したが、規模拡大は事前に予想されていたことから、主要国の長期金利低下を促す材料ではなかったことも影響したようだ。また、米国金利の先高観は後退しているものの、イーロドカーブ・コントロール(長短金利操作)の導入が確定的ではないことも意識されたようだ。10年債利回りは0.014%近辺で取引を開始し、株安を意識して一時0.004%近辺まで低下したが、16日に0.028%近辺まで反発。その後は、0.006%から0.026%の範囲内で推移し、0.018%近辺で取引を終えた。

債券先物9月限は堅調推移。152円16銭で取引を開始し、16日の取引で151円95銭まで下落したが、同日の夜間取引で152円台を回復。17日の夜間取引で151円98銭まで下落したが週末にかけて主に152円10銭近辺で推移し、152円07銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(22日-26日)の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。7月から国債増発が予定されていることや、欧米主要国の経済活動が拡大し、個人消費や雇用の回復が期待されることが国内債の利回り水準にも影響を与えそうだ。6月25日に行われる20年国債入札に対する警戒感が一部で浮上していることも長期債などの利回り水準の低下を阻む要因となりそうだ。

債券先物9月限は主に152円近辺で推移か。国債の大幅増発に対する警戒感が残されていることから、日本銀行による超長期債などの国債買い入れ増額の可能性はあるものの、新たな買い材料が提供されない場合、151円90銭近辺まで下落する可能性は残されている。

神経質な展開続く見通し、IMF 経済見通しや株主総会など注目点

先週の日経平均は売り先行後に切り返す展開となった。週初は国内外での新型コロナウイルス感染者数の拡大、円高を嫌気して大きく下落。ただ、翌日はFRBの広範な社債買い入れ開始発表を受けて大幅に反発した。週半ばから後半にかけては、地政学リスクの高まりも重しに一段の上値は限られた。業種別では、バルチック指数上昇なども手掛かりに海運株が強い動き、不動産や陸運・空運などは売り戻しが優勢だった。

個別では、決算関連でネオジャパン、Hamee、伊藤園などが好感され、新光電工や東京エレクトロはガイダンスの発表が、エイチーム、西松屋、商船三井は上方修正が買い材料となった。ニトリHDは業績観測報道が評価材料となり、ヤーマンは決算発表があく抜けにつながった。一方、サンリオ、HEROZ、パーク 24、CACHD、インテージ、NTNなどは決算や業績修正が悪材料視された。東海カーボン、ヤマハ発、NSD、ベネワン、アドバンテ、日ハムなどには投資判断格上げの動き、西武HD、JR西日本、東レなどには格下げの動きが観測された。良品計画やクックパッドはローソンとの提携・連携の動きが期待材料とされた。ペッパーは事業売却報道を受けて週末に急伸、肺画像解析プログラムの承認取得でCEHDも連日急伸した。ユーグレナ、Abalance、キャンディルなどは抗ウイルス対策関連の材料表面化で買われた。TOWも持続化給付金関連事業の受注が買い材料視される場面があり、北朝鮮による南北共同連絡事務所の爆破で石川製など防衛関連にも一時関心が高まった。

先週末の米国市場では、新型コロナ第2波への警戒でNYダウが下落している。為替相場は小動きにとどまっているものの、週前半は先週後半同様に上値の重さが意識される展開となりそう。一方、26日には株主総会のピークを迎えることもあって、ネガティブな材料は表面化しにくい。年金の決算期末が近づいていることも、ドレッシング買いへの期待につながる。大幅な調整も見込みにくいと考えられる。注目されるのは24日のIMF経済見通し公表だろう。厳しい見通しとなる公算が大きく、グローバルファンドのリバランスに直結するケースも多いため、需給面での注意は必要となってくる。

スケジュール面では他に、22日にアップルの世界開発者会議が開催される。関連銘柄の動意につながるかに注目。25日には朝鮮戦争勃発70年となり、足元で朝鮮半島の緊張感が高まるなか、地政学リスクの顕在化などは警戒される。同日にはFRBが大手金融機関のストレステスト結果を公表する。これを受けての米銀株の行方が国内メガバンクなどにも影響を与えよう。国内では大きなイベントがないものの、ツルハHD、ガンホー、スギHD、HIS、日オラクル、ニトリHDなどが決算発表を予定している。週末の報道では、政府が産業ビッグデータ流通を促すルール整備と伝わっており、ビッグデータ関連の動意も注目される。また、今週には約2か月ぶりにIPOが再開される。長い空白期間を経ていることで活況も想定され、直近IPO銘柄を中心に新興市場のさらなる刺激材料につながる可能性もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3686	ディー・エル・イー	832.0	64.75	7196	C a s a	1,023.0	-19.45	海運業	4.61
3921	ネオジャパン	2,312.0	47.92	4290	プレステージ・インターナショナル	769.0	-15.49	精密機器	3.59
1446	キャンディル	719.0	42.09	4666	パーク24	1,807.0	-13.33	パルプ・紙	3.31
4465	ニイタカ	6,220.0	41.85	7003	三井E&Sホールディングス	499.0	-11.68	その他製品	2.83
4320	CEホールディングス	677.0	39.01	6619	ダブル・スコープ	716.0	-10.16	情報・通信業	2.62
3658	イーブックイニシアティブジャパン	3,495.0	33.60	7241	フタバ産業	434.0	-10.14	鉄鋼	2.49
3985	テモナ	1,046.0	31.24	4246	ダイキョーニシカワ	498.0	-9.95	食料品	2.17
7940	ウェーブロックホールディングス	932.0	29.99	3267	フィル・カンパニー	2,591.0	-9.91	下位セクター	騰落率(%)
3962	チェンジ	7,430.0	29.90	2492	インフォマート	801.0	-9.70	不動産業	-2.65
6533	Orchestra Holdings	1,689.0	29.13	7936	アシックス	1,225.0	-8.38	空運業	-2.33
7033	マネジメントソリューションズ	1,420.0	28.74	8150	三信電気	1,445.0	-8.25	陸運業	-2.13
6630	ヤーマン	964.0	28.02	4779	ソフトブレイン	449.0	-8.18	ゴム製品	-1.49
3909	ショーケース	778.0	27.96	7222	日産車体	899.0	-7.98	その他 金融業	-1.47
3788	GMOクラウド	8,970.0	24.76	4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,975.0	-7.71	電力・ガス業	-1.11
3940	ノムラシステムコーポレーション	721.0	24.31	2477	手間いらず	4,615.0	-7.05	鉱業	-1.02

もみ合い、一目均衡表は足踏み示唆

■テクニカル面での過熱感は解消しつつある

先週（6月15-19日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は173.31円（前週は558.25円下落）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は6月2週（8-12日）、現物・先物合算で4週ぶりに売り越しに転じた。売り越し幅は2361億円（前週は8454億円の買い越し）だった。現物株は3週ぶりの売り越しに転じ、金額は2887億円（前週は2633億円の買い越し）だった。

先週末19日の米NYダウは208.64ドル安の25871.46。週間では265.92ドル高と2週ぶりに上昇した。

先週の日経平均は週初に774.53円と急落したが、翌16日に1051.26円高と急反発し、その後は方向感が定まらなかった。この間、25日線が4月17日以来の上向きをキープしたほか、6月17日には75日線が上向き、19日には5日線も上向きに転換し、短中期的な買い圧力の回復を示唆して週末を迎えた。

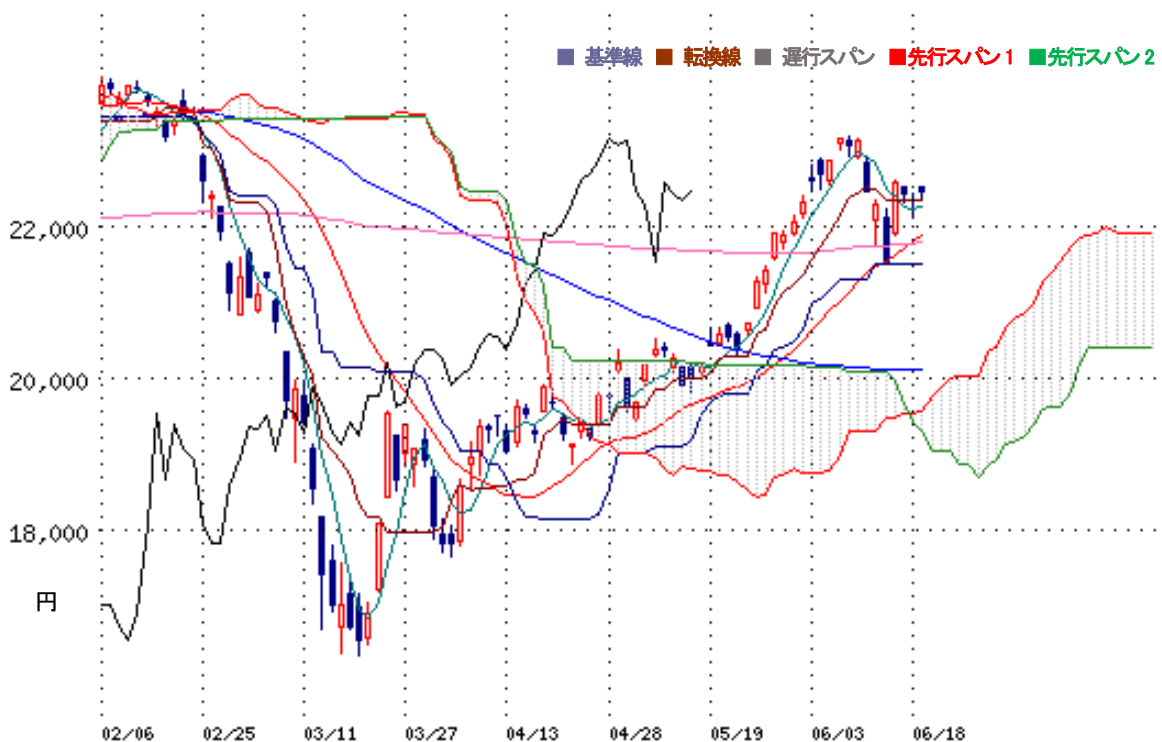
今週は22500円前後でのもみ合いが予想される。上向きの25日線や13週線が大勢での強気地合い継続を示唆しているが、一目均衡表では日足でも週足でも転換線と基準線が横ばいのた

め、短期的には上下ともに方向感が出にくそうだ。

先週末は5日線と25日線の短期ゴールデンクロスと短期デッドクロスと銘柄数がほぼ同じで、売り買いの拮抗状態を窺わせた。東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は116.65%、RSI（14日ベース）が54.92%といずれも中立圏内。騰落レシオは2日の150.78%、RSIは8日の92.42%を直近ピークとする下落トレンドにあり、それぞれ中立圏中央の騰落レシオ100%、RSI50%に向けた調整圧力の継続が予想され、今週の株価を圧迫する可能性がある。

一方、ボリンジャーバンド（25日ベース）では全面安となった15日に中心線の直上で下げ止まって下値を確認し、先週末は中心線と+1σの中間付近で終了した。ただ、5月28日の一時+3σ接近をピークとする調整トレンドが継続中とみられ、株価が足踏みを続けながら上向きの中心線の接近を待つ日柄調整が予想される。+1σ分の値幅は914.53円（前週1089.87円）と依然として大きい点、日中の短時間のうちに株価が急変動するリスクが大きい点にも留意が必要だろう。

一目均衡表（日経平均）



大成建設〈1801〉東証1部

業績上振れ期待を反映する動きが続く公算

■今期業績見通しは保守的

21年3月期営業利益見通しは810億円で前期比51.7%減益。ガイダンスを発表した大手・準大手建設会社の中では減益率が極めて大きくなっているが、保守的な要素が強いと判断できる。建設業界は全般、多くの現場で工事が再開・正常化しており、他の業種と比較しても新型コロナによる悪影響は限定的と考えられる。受注に関しても、5月末に発表されている大手50社受注を見る限り、大幅な落ち込みは見られていない。ちなみに、前期末受注残高は2兆3789億円で、売上高16か月分の水準である。建築と比べて需要に安定感のある土木分野の粗利益率が業界内では極めて高いことも安心感につながろう。

■自社株買いが需給面での下支えに

5月13日には発行済み株式数の2.37%に当たる500万株、100億円を上限とした自社株買いも発表、取得期間は5月14日

売買単位	100 株
6/19 終値	3965 円
目標株価	4420 円
業種	建設

から9月30日までとしており、当面の需給面での下支えとしても期待できる、6月9日戻り高値からの調整は25日移動平均線が下支えとなり、その後は上昇する同線に沿ってのリバウンドに。週足一目均衡表の雲上限レベル4420円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

輸出関連など景気敏感株への資金シフトの強まり。

1801:日足

足元では25日線に沿っての反発基調に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,487,252	-3.8%	140,822	144,591	22.8%	90,566	78.57
2018/3連	1,585,497	6.6%	181,859	185,349	28.2%	126,788	561.36
2019/3連	1,650,877	4.1%	153,323	157,936	-14.8%	112,571	511.90
2020/3連	1,751,330	6.1%	167,755	173,347	9.8%	122,087	573.14
2021/3連予	1,450,000	-17.2%	81,000	84,000	-51.5%	56,000	267.89

エムスリー 〈2413〉 東証1部

コロナ拡大で医療従事者専用サイトの利用急増

■医療サイトの利用が増加、関連サービスも拡充へ

医療サービス会社。医療従事者向けのニュースや論文、意見交換などの専門サイト「m3.com」の運営、治験支援や転職支援などのサービスを提供する。2020年3月期業績は主力のプラットフォーム事業がけん引した。新型コロナウイルスに関連したニュースの集中配信や医師コミュニティ内での情報交換、専門家によるWebセミナーの情報インフラとして、今年1月以降「m3.com」へのアクセスが急増した。また、製薬会社からの製薬マーケティング支援の受注も増加している。今後は新型コロナに関連する臨床試験の実施支援や専門家による医療従事者向け Web 講演会も検討している。新型コロナウイルス感染第2波への警戒感が高まるなか、同社サービスへの注目が続こう。

■上値を抑えられる展開から一段高へ

株価は4月の年初来高値更新以降も上昇基調が続いている。

売買単位	100 株
6/19 終値	4455 円
目標株価	5000 円
業種	サービス

直近は4500円水準で上値を抑えられているが、今後は新型コロナに関連したサービスによる主力事業の伸長期待を背景に一段高を想定する。目標株価は節目の5000円とする。

★リスク要因

医療機関数の減少や製薬会社再編による採用減少。

2413: 日足

25日線日線を下値支持線に、上昇基調が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	78,143	20.9%	25,050	24,959	25.1%	16,004	49.44
2018/3連I	94,471	20.9%	27,486	27,472	10.1%	18,127	55.98
2019/3連I	113,059	19.7%	30,800	30,942	12.6%	19,577	30.22
2020/3連I	130,973	15.8%	34,337	34,610	11.9%	21,635	31.89
2021/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

シャノン〈3976〉マザーズ

今上期は黒字転換を達成

■ブイキューブとセミナーで提携

企業の営業活動における管理・運用をクラウドを通じてサポートしている。マーケティング業務自動化、イベント管理システムなど。6月11日に2020年10月期上期(19年11月-20年4月)決算を発表し、営業損益が0.65億円の黒字(前年同期は0.29億円の赤字)に転換し、通期計画(0.26億円の赤字)を大きく上回った。また、2日にはブイキューブ〈3681〉と企業のオンラインセミナー実施を支援するサービスの提供開始を発表するなど、時流に乗る株価材料も備えている。

■目標株価は節目の3000円

株価はブイキューブとの共同事業発表を手掛かりに急伸。昨年12月高値2116円を上回ると、その後の決算発表を受けて2000円台を固める動きに転じてきた。緩やかに上昇する26週移動平均線を急上昇してきた13週線が下から上抜くタイミングが接近。

売買単位	100 株
6/19 終値	2498 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

日足ベースでは5日移動平均線や25日移動平均線が下値をサポートし、先週末にかけて一段高となってきた。17年の上場以来、株式分割は実施しておらず、次の心理的な節目となる3000円までチャート上に節目らしい節目は見当たらない。

★リスク要因

高水準の信用倍率。

3976: 日足

75日線も上向きに転じる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/10連	1,534	8.7%	46	42	40.0%	36	35.84
2017/10連	1,586	3.4%	-48	-62	-	-326	-
2018/10連	1,803	13.7%	-31	-30	-	-31	-
2019/10連	1,855	2.9%	36	26	-	24	17.39
2020/10連予	1,710	-7.8%	-26	-29	-	-31	-

ファンケル〈4921〉東証1部

健康意識の高まりからサプリメント需要の増加続く

■前期業績は増収増益

2020年3月期業績は、1-3月期に新型コロナウイルスの影響やインバウンド需要の減少があったものの、主力化粧品である「マイルドクレンジングオイル」「ディーブクリア洗顔パウダー」などが好調だったことから、売上高が前期比3.5%増の1268億円、営業利益が同14.0%増の141億円と増収増益を達成した。同社は通信販売や店舗販売などマルチチャンネル展開を強みとしているほか、得意とするスキンケア製品はメイクアップ品と比べコロナ禍でも需要が落ち込みづらく、成長基調は継続しそうだ。

■健康志向の高まりからサプリ需要に期待

サプリメントでは、「内脂サポート」や「尿酸サポート」などの売れ行きが好調だ。加えて、新型コロナの感染拡大から健康意識が高まっており、同社製品への需要は一段と高まることが想定される。また、健康食品の販売について中国と代理店計画を結ん

売買単位	100 株
6/19 終値	3175 円
目標株価	3500 円
業種	化学

でおり、サブリの中国展開が今後の成長要因として意識されよう。株価はコロナ後の業績成長を織り込む動きになることが想定され、2月高値(3270円)奪回も視野に入る。目標株価は1999年12月以来となる3500円としたい。

★リスク要因

訪日旅行客の減少など。

4921:日足

25日線を支持線に、新たな上昇トレンド入りも意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	96,305	6.0%	2,244	2,385	67.8%	5,146	81.92
2018/3連	109,019	13.2%	8,448	8,650	262.7%	6,191	97.66
2019/3連	122,496	12.4%	12,387	12,348	42.8%	8,649	68.82
2020/3連	126,810	3.5%	14,125	14,313	15.9%	9,985	83.11
2021/3連予	127,000	0.1%	14,500	14,600	2.0%	10,000	82.95

アズビル〈6845〉東証1部

パンデミック対応の空調システムに注目

■コロナで空調システムの引き合い強い

空調システムに注目したい。同社は、ウイルスの室外への拡散を防止するため、病棟やリハビリ室など室圧の切り替えができる感染症対応の病床空調システムを手掛けている。新型コロナウイルスの拡散を防ぐ目的から、足元で引き合いは強い状況が続いている。今後も感染第2波などへの懸念が残されているだけに、パンデミック対応の空調システムの売上は拡大傾向が続こう。また、国内の大型オフィスビルの空調制御システムは約8割のシェアを持つ主力事業で、安定した業績の伸びが期待できることも評価できる点だ。

■営業増益基調続く見込み

2020年3月期の営業利益は前期比2.1%増の272億円となった。21年3月期の連結業績計画は未定としているが、パンデミック対応の空調システムの販売増加などを背景に営業増益基調が

売買単位	100 株
6/19 終値	3210 円
目標株価	3500 円
業種	電気機器

続くことが想定される。主力のオフィスビルでは受注案件の施工が順調に推移している。足元で株価は急上昇しており、目先は利益確定売りに水準を切り下げる場面もあろうが、押し目買いのチャンスと捉えたい。新たな上昇トレンド入りが見込め、目先は心理的節目の3500円を目標株価とする。

★リスク要因

大都市での大型都市開発計画の遅延。

6845:日足

200日線を下値支持線に、新たな上値トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	254,810	-0.8%	20,145	20,475	23.1%	13,153	179.57
2018/3連	260,384	2.2%	24,026	24,316	18.8%	17,890	246.16
2019/3連	262,054	0.6%	26,690	27,664	13.8%	18,951	132.03
2020/3連	259,411	-1.0%	27,255	27,712	0.2%	19,793	140.80
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

ジモティー〈7082〉マザーズ

地元情報のプラットフォームで先駆

■今期は経常利益4倍見通し

地元情報のプラットフォーム「ジモティー」を運営している。一般的に掲載料が無料で、個人・法人を問わずユーザーとして利用でき、「あげます」「譲ります」「買います」「売ります」といった中古品や求人情報などの広告が掲載できる点が特徴だ。同社はこれをクラシファイドサイトと呼んでいる。2020年12月期経常利益は3.06億円、前期比でおよそ4倍という高い伸びを見込む。2月にはさいたま市とリユースに関する協定を締結するなど、自治体との連携も進展し始めている。

■4月戻り高値2037円を意識

2月7日に公開価格1000円、初値2300円で新規上場し、最高値は上場直後に付けた2665円。その後、3月安値992円まで調整を進めた。自律反発で4月に戻り高値2037円を付けた後は、下限1600円近辺、上限1900円近辺での往来相場となっている。

売買単位	100 株
6/19 終値	1725 円
目標株価	2037 円
業種	サービス

上昇する13週移動平均線が下値サポートとして意識され始め、日足ベースでは5日移動平均線が再び上昇に転じてくるかが焦点。6月10日に付けた直近高値1950円を上回ってくれば、4月の戻り高値2037円が意識されるだろう。

★リスク要因

企業による広告出稿の抑制。

7082:日足

目先は25日線、75日線がサポートか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	340	178.7%	-	-686	-	-689	-
2017/12単	660	94.1%	-379	-380	-	-412	-
2018/12単	983	48.9%	9	7	-	18	3.94
2019/12単	1,263	28.5%	88	74	957.1%	96	18.91
2020/12単予	1,434	13.5%	306	306	313.5%	212	40.31

リコー〈7752〉東証1部

積極的な構造改革の推進を評価へ

■ITサービス事業に傾注へ

週末に報じられた特集記事では、構造改革中の銘柄に熱い視線を注ぐ中長期投資家も多いとされ、同社株をかなり買い増したとの外資系バイサイドによるコメントなどが紹介されている。IT サービス事業を強化しており、これまでの複写機中心のビジネスモデルから脱却を図っている。IT インフラの構築やワークフローのデジタル化など、ワークプレイスの業務課題解決の提供を主眼としている。こうしたサービスの意義は、足元の新型コロナによって顕在化しつつもあるといえよう。具体的に、在宅勤務パッケージサービスや遠隔授業パッケージサービスなどの拡大が期待される。リコーリース非連結化による財務体質の改善に加えて、これまで行ってきた構造改革効果の顕在化も早晚期待できる。

■22年3月期業績は急回復へ

今期業績見通しは非開示であるが、オフィスプリンティング事

売買単位	100 株
6/19 終値	825 円
目標株価	952 円
業種	電気機器

業の低迷や新型コロナの影響で、大幅減益を余儀なくされる見込み。ただ、構造改革効果や IT サービス事業の拡大で、22年3月期は20年3月期の利益水準を大きく上回ってこよう。0.6倍のPBR水準には割安感も意識される。6月9日の戻り高値952円を目標株価とする。

★リスク要因

対ユーロでの円高進行。

7752:日足

25日線に支持線に再度リバウンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	2,028,899	-8.2%	33,880	29,955	-68.7%	3,489	4.81
2018/3連	2,063,363	1.7%	-115,676	-124,182	-	-135,372	-
2019/3連	2,013,228	-2.4%	86,839	83,964	-	49,526	68.32
2020/3連	2,008,580	-0.2%	79,040	75,891	-9.6%	39,546	54.58
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

近鉄グループホールディングス〈9041〉東証1部

ビジネスチャンス獲得に向け新3大プロジェクト推進

■新プロジェクトが進展、百貨店やホテルなども再開

大阪と奈良が地盤の大手私鉄。営業キロ数は私鉄で最大。百貨店やレジャー施設、ホテル、不動産分譲・賃貸も手掛ける。2020年3月期は期末にかけて新型コロナウイルスが運輸や流通、ホテルに影響した。一方で21年3月期に入り、近鉄百貨店や志摩スペイン村、ホテル・旅館、その他レジャー施設などは、一部営業時間短縮があるものの再開に踏み切った。同社は大阪万博・IR関連、大阪上本町ターミナル、伊勢志摩地域の活性化の新3プロジェクトを推進している。あべのハルカス周辺での商業施設のリニューアルや新設、新型名阪特急の運行開始、博多でのホテル新設、京都のホテルのリニューアルなど、アフターコロナでのビジネスチャンス獲得の施策が進んでいる。

■戻りを試す展開を想定

株価は一時、三角もち合いを上抜けるも、5月高値水準では売

売買単位	100 株
6/19 終値	4915 円
目標株価	5600 円
業種	陸運

りに押され5000円を割り込んだ。一方、4月安値に近づくると下げを付けて下げ渋っている。今後は百貨店やホテルなどの営業再開による業績回復、3大プロジェクトの進展期待を背景に戻りを試す展開を想定。目標株価は5月高値水準の5600円とする。

★リスク要因

新型コロナ第2波による消費・インバウンド需要回復の遅れ。

9041:日足

節目の5000円を割り込むも、4月安値付近では下げ渋り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,204,867	-1.1%	64,828	56,689	-7.3%	26,247	13.80
2018/3連	1,222,779	1.5%	64,643	61,323	8.2%	29,614	155.74
2019/3連	1,236,905	1.2%	67,779	67,129	9.5%	35,962	189.17
2020/3連	1,194,244	-3.4%	49,380	47,224	-29.7%	20,561	108.16
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

商船三井 東証1部<9104>/海運市況の上昇続きリバウンド余地大きい

17日には、21年3月期経常損益がゼロになりそうだと発表している。4月末時点では100-400億円の赤字見通しとしていたが、一時的とみていた原油タンカー運賃の高止まり継続に加えて、新型コロナウイルス流行の影響も半年程度で収まるとの見方になっているもよう。当初から予想は保守的とみられていたが、早い段階でのガイダンス引き上げをポジティブ視する動きが優勢となった。

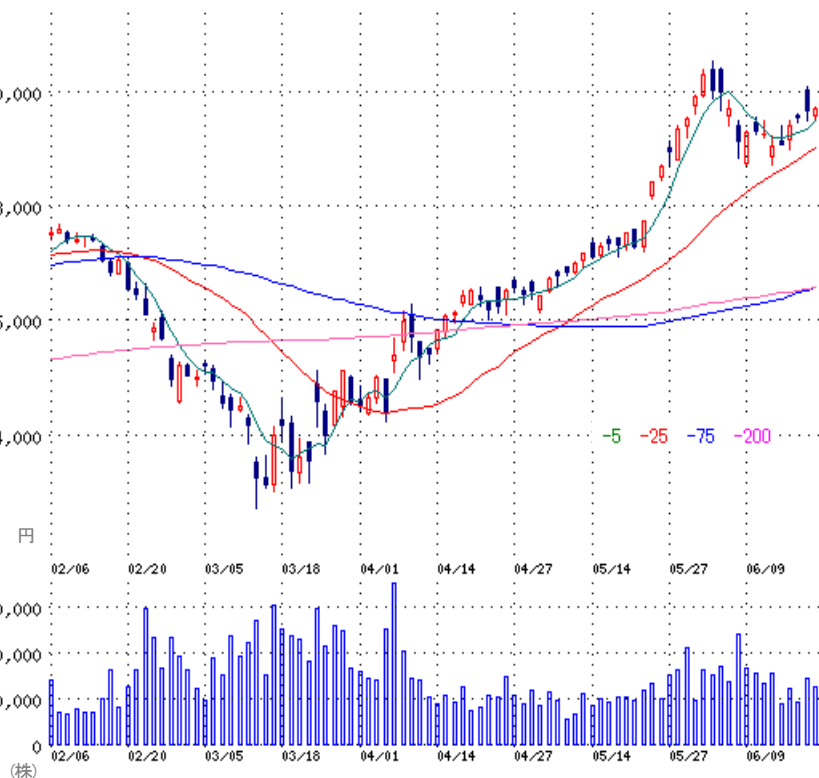
先週は海運セクターが業種別上昇率のトップになっている。バルチック海運指数は6月に入ってから上昇ペースを加速させており、5月末の504ポイントから、足元では1500ポイントを上回る水準にまで上昇している。こうしたなか、現在のPBRは歴史的にも低水準とみられ、株価のリバウンド余地は引き続き大きいと考えられよう。なお、23日には経営計画を発表予定、期待材料とも捉えられる。



ニトリホールディングス 東証1部<9843>/安定した業績成長評価で押し目買い

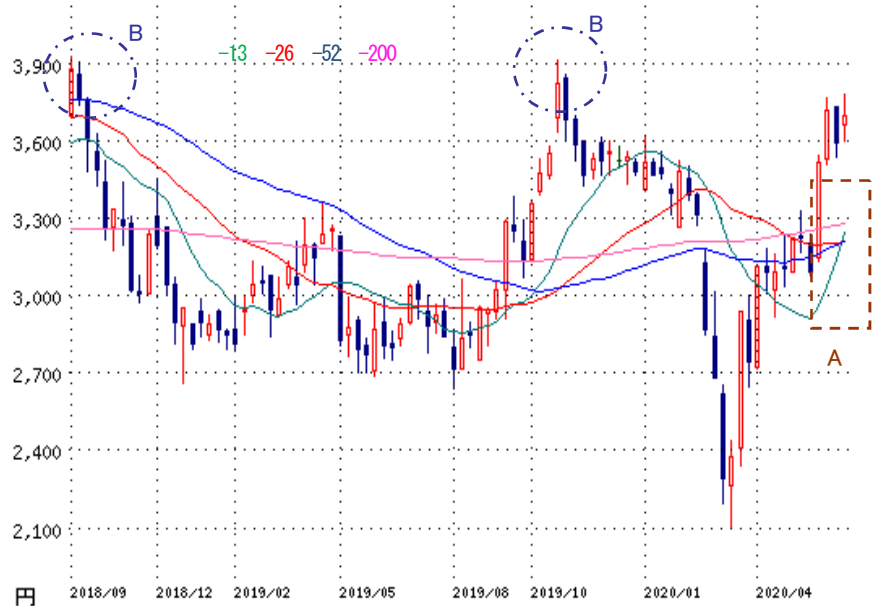
18日に伝わった観測報道によると、第1四半期営業利益は370億円前後と、前年同期比2割増加したもようだ。上半期既存店売上高の前提は4%減とみていたが、第1四半期は逆に2%増となったもよう。新型コロナウイルス対応によるテレワークの増加で、机や椅子などビジネス用家具の販売が好調であった。会社側では通期営業利益は4%増を計画しているが、想定以上の好スタートと捉えられる。

25日に決算発表を予定、見通しの変更はないとみられ、短期的な出尽くし感につながる可能性はある。ただ、安定した業績拡大傾向が、コロナ禍にある現在の厳しい環境下でも継続していることには評価余地が大きい。25日線レベルでは押し目買いの動きが強まる可能性が高いだろう。新しい生活様式移行に伴う需要の取り込みなどで、今後も着実な収益成長が続いていく見通しだ。



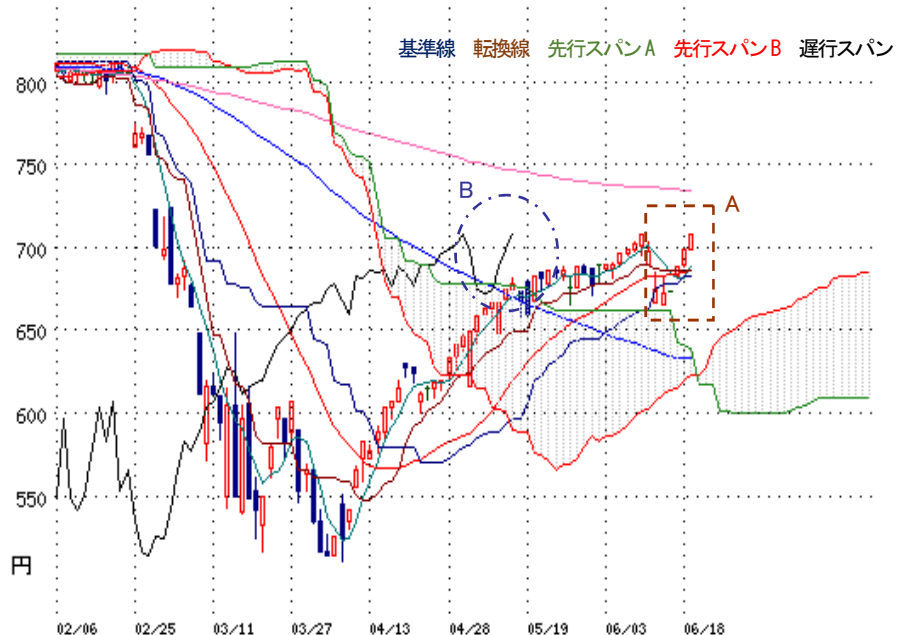
藤森工業 東証1部<7917>

週足ベースのローソク足。先週は上下に長いヒゲを出して強弱感の対立を示唆したが陽線で終了。いずれも上向きの13週線が26週線と52週線を相次いで上抜いてゴールデンクロスを示現しており（点線・四角A）、中長期では上昇トレンド継続が予想される。先週は3780円まで買い進まれており、2019年9月高値3930円と昨年10月高値3915円で形成するダブルトップ突破で、その後の上昇加速が期待できよう（点線・丸B）。



GMB 東証1部<7214>

日足ベースの一目均衡表。三役好転後の買い手優位の形状が続くなか、先週末はローソク足が上下にヒゲのない陽の丸坊主を形成し、3日連続の高値引けで赤三兵を示現したほか（点線・四角A）、遅行線も応当日株価との乖離幅を拡大して強い買い圧力を窺わせた（点線・丸B）。6月22日には雲上限と下限が交差する変化日を迎えるほか、先週末終値は6月10日高値に顔合わせしており、株価の上放れに向けた素地が整いつつある。



テーマ別分析:新興企業が多数挑戦する比較サイト

■特化する分野は多種多様

6月19日に全国を対象に都道府県をまたぐ移動の自粛が解除されるなど、国内は次第に元の生活を取り戻しつつある。しかし、新しい生活様式に向けて消費動向に変化も伴い始めている。巣ごもり消費で利用が活発化した比較サイトもその1つとみられる。

複数のショッピングサイトなどの情報を集約し、商品の価格や情報・特性を比較できる比較サイトは生活防衛のうえでも利用頻度が高まっている。

引越し、業務用食材、不動産、キャンピングカーなど専門分野に特化するサイトも多数登場している。こうした分野は先行者メリットが大きく、新興企業が多いことも特徴だ。

■主な「比較サイト」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/19株価	概要
2371	カカクコム	東証1部	2,672.0	金融商品にまで広がる「価格.com」を運営、「食ベログ」も手掛ける
2477	手間いらず	東証1部	4,615.0	広範な分野の価格比較サイト「比較.com」を運営
3660	アイスタイル	東証1部	303.0	化粧品、美容サロンの比較ができる「@cosme(アットコスメ)」展開
3662	エイチーム	東証1部	851.0	引越しの見積もり比較サイト「引越し侍」を展開
3674	オークファン	マザーズ	945.0	オークションやショッピングの比較サイトを手掛ける
3926	オーブドア	東証1部	1,336.0	旅行比較サイト「トラベルコ」を運営、海外版も展開
3970	イノベーション	マザーズ	6,030.0	IT製品比較サイト「ITトレンド」、法人向け「BIZトレンド」展開
4380	Mマート	マザーズ	1,533.0	業務用食材、厨房機器等、業務用機械や備品サイトを運営
4387	ZUU	マザーズ	5,800.0	融資型クラウドファンディング比較サイトを譲り受け
4445	リビン・テクノロジーズ	マザーズ	2,058.0	不動産売却、リノベーションなど不動産会社比較サイトで日本最大級
6030	アドベンチャー	マザーズ	3,655.0	航空券販売サイト「skyticket」運営
6038	イード	マザーズ	804.0	キャンピングカー比較ナビ、ガソリンスタンド比較サイトを展開
6049	イトクロ	マザーズ	1,435.0	学習塾・予備校サイト「塾ナビ」や「家庭教師比較ネット」を運営
7047	ポート	マザーズ	960.0	カードローン、外国為替の比較紹介サイトを展開
7169	NFCホールディングス	JASDAQ	2,225.0	保険商品の比較サイト「保険スクエアbang!」「ズバット」を運営
8798	アドバンスクリエイト	東証1部	2,139.0	日本最大級総合保険比較サイト「保険市場」を展開

出所：フィスコ作成

新興市場の出遅れ銘柄にリバウンド期待

■今週の IPO 再開も刺激材料に

日経平均はコロナショック前の2月21日の水準にまだ届いていないものの、マザーズ指数はすでに同日終値を26%も上回る水準となっている。短期的な過熱警戒感は意識されるものの、今週は2カ月半ぶりにIPOが再開されることもあって、IPO銘柄の株価動向次第で新興市場銘柄のさらなる刺激につながる可能性も高い。そのため、相対的に出遅れ感の強い新興市場銘柄に注目したい。とりわけ財務安定性が高く、高利益率の銘柄はリバウンド余地が大きいと考える。

スクリーニング要件としては、①ジャスダック、マザーズ上場銘柄、②2月21日終値比で株価下落率が10%以上、③自己資本比率70%以上、④前期実績ROE10%以上。

■出遅れの新興市場銘柄

コード	銘柄	市場	6/19株価 (円)	時価総額 (億円)	自己資本比率 (%)	ROE (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2480	システム・ロケーション	JASDAQ	1,179.0	42.1	82.7	13.69	-24.8	79.36
2970	グッドライフカンパニー	JASDAQ	900.0	37.9	73.9	18.54	-32.2	89.18
3550	スタジオアタオ	マザーズ	503.0	64.1	81.7	22.11	-18.2	-
4659	エイジス	JASDAQ	2,556.0	275.3	78.0	18.09	-15.6	313.60
4925	ハーバー研究所	JASDAQ	4,955.0	195.0	70.1	10.97	-16.0	269.73
6158	和井田製作所	JASDAQ	999.0	70.2	76.5	14.33	-29.6	4.67
6176	ブランジスタ	マザーズ	511.0	74.5	79.2	22.06	-22.3	24.01
6255	エヌ・ピー・シー	マザーズ	380.0	83.8	81.0	10.60	-15.7	32.09
6556	ウェルビー	マザーズ	1,426.0	396.8	77.1	33.77	-13.4	47.73
6677	エスケーエレク	JASDAQ	1,122.0	127.6	74.2	20.63	-18.9	-
7043	アルー	マザーズ	664.0	17.0	82.2	10.97	-10.3	-
7063	エードット	マザーズ	2,625.0	64.1	70.9	11.00	-33.9	-
7069	サイバー・バズ	マザーズ	4,330.0	161.6	78.6	15.93	-21.6	91.24
7078	INCLUSIVE	マザーズ	1,494.0	36.2	80.3	13.11	-34.9	-
7671	AmidAホールディングス	マザーズ	1,044.0	22.0	76.8	10.48	-13.0	72.24
9820	エムティジェネックス	JASDAQ	2,810.0	30.4	71.7	11.10	-24.0	74.30

出所：フィスコアプリより作成

景気変動の影響が比較的小さいゲーム業界に注目

■新型コロナの企業業績に与える影響が意識される展開も

経済活動再開を評価する動きや、感染第2波への警戒により市場が再び調整を強める可能性などが交錯するなか、みずほ証券は、経済環境の悪化など外部環境の影響が比較的小さいとみられる業種の1つとしてゲーム業界に注目している。ゲーム業界は新型コロナの影響による「巣ごもり消費」の恩恵を受けており、多くの業界において厳しい決算が続くとみられる21年3月期第1四半期（20年4-6月）においても比較的堅調な業績が期待できると推察。なかでも注目をあつめた任天堂<7974>の「あつまれ どうぶつの森（あつ森）」は3月20日発売後、10日あまりで1,177万本を出荷し、また、「あつ森」のヒットによりスイッチの出荷台数も堅調に増加。また、2020年末商戦に向け発売される次世代ゲーム機の話も注目を集めそうだ。ソニー<6758>は「PS5」の年末発売を発表しており、PS4の正統進化版として注目を集めそうだ。同レポートでは、主要ゲーム会社の新型コロナ影響を掲載している。

■主要ゲーム会社の新型コロナ影響(みずほ証券)

コード	企業名	コロナ影響／巣ごもり
7832	バンダイナムコホールディングス	20/3期のトイホビーやゲーム施設などで約40億円のマイナス寄与
7974	任天堂	20/3期4Qは「あつ森」が発売10日あまりで1,177万本、スイッチの販売をけん引
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	4月10日発売の「FF7リメイク」は出荷を絞ったが、ダウンロード販売は好調
9697	カプコン	4月3日発売の「バイオRE:3」は累計250万本超、ダウンロード比率が高い
9766	コナミホールディングス	スポーツ事業等がマイナスの影響を受ける一方、スマホゲームは四半期最高売上高

※出所:みずほ証券より引用

売り残高は5週間ぶりに減少

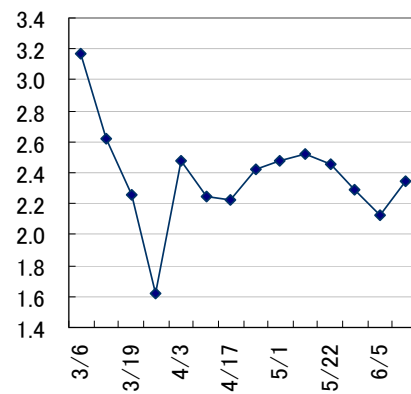
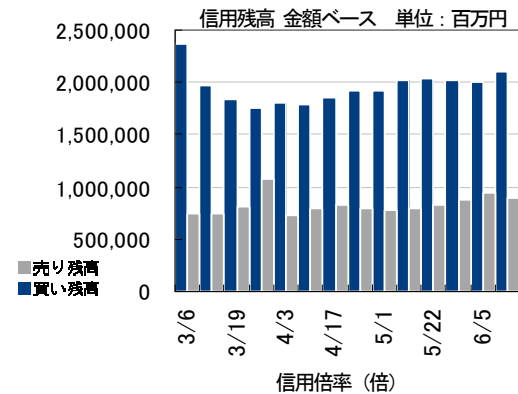
6月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が1039億円増の2兆1080億円、売り残高が420億円減の8992億円。買い残高は3週間ぶりに増加し、売り残高は5週間ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-14.65%から-16.33%、売り方の評価損益率は-7.82%から-3.02%に。なお、信用倍率は2.13倍から2.34倍へ。

この週(6月8日-12日)の日経平均は前週末終値比558.25円安の22305.48円。予想に反する米5月雇用統計の結果を受けて、週明けの日経平均は6日続伸。8日のNYダウは6日続伸し、ナスダック総合指数も過去最高値を更新したが、9日の日経平均は反落。米長期金利の低下とともに為替が円高方向に振れたほか、前日に節目の23000円台を回復したことで利益確定が優勢。10日の日経平均はNYダウ先物の時間外取引での上昇を受けて結局は小反発。10日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、当面のゼロ金利政策継続の方針が示され、ナスダック総合指数が史上初の1万ドル台に乗せて引ける中、11日の日経平均は、4-6月期大企業全産業の景況判断指数の悪化や円高などを受けて下落。11日のNYダウは、米連邦準備理事会(FRB)が悲観的な景気見通しを維持したことや新型コロナウイルスの感染第2波が警戒され1861.82ドル安。なお、12日の日経平均は朝方に685.98円安まで下げたが、引けにかけて下げ幅を縮小。

個別では、ZHD<4689>は高値圏でのもち合い相場が続く中、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる格好となっている。キヤノン<7751>は、株価はボトム圏で推移しているが、この週はリバウンドの動きをみせるなか、売り買いともに残高が増える格好となった。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/19終値(円)	信用買残(6/12:株)	信用売残(6/12:株)	信用倍率(6/12:倍)	信用買残(6/5:株)	信用売残(6/5:株)	信用倍率(6/5:倍)
3349	東証1部	コスモス薬品	16,590.0	26,200	140,700	0.19	54,000	125,800	0.43
4689	東証1部	ZHD	512.0	4,663,700	3,828,800	1.22	7,347,000	2,816,300	2.61
8439	東証1部	東センチュリー	5,710.0	15,600	255,200	0.06	27,000	228,700	0.12
9267	東証1部	ゲンキードラ	3,360.0	67,000	563,200	0.12	85,100	363,000	0.23
7751	東証1部	キヤノン	2,252.5	4,092,400	1,604,200	2.55	3,112,000	644,300	4.83
4967	東証1部	小林製薬	10,090.0	25,200	154,400	0.16	39,100	134,600	0.29
9684	東証1部	スクエニHD	5,610.0	124,400	192,200	0.65	175,800	159,300	1.10
7309	東証1部	シマノ	20,820.0	8,300	160,700	0.05	12,300	146,200	0.08
7974	東証1部	任天堂	50,520.0	491,200	552,500	0.89	719,000	480,600	1.50
9007	東証1部	小田急	2,659.0	27,900	685,100	0.04	37,500	577,800	0.06
3141	東証1部	ウエルシアHD	8,950.0	52,400	219,500	0.24	81,000	231,600	0.35
6465	東証1部	ホシザキ	9,270.0	34,700	216,800	0.16	32,700	141,900	0.23
4974	東証1部	タカラバイオ	3,230.0	3,234,400	1,659,100	1.95	2,753,600	1,038,700	2.65
3028	東証1部	アルペン	1,798.0	30,500	1,241,100	0.02	25,700	955,300	0.03
3085	東証1部	ALサービスH	1,996.0	80,700	855,400	0.09	86,200	727,100	0.12



コラム: 北朝鮮の不可解な強硬姿勢

北朝鮮での新型コロナウイルス感染者は、公式にはゼロ。同国の国民以外は誰も信じませんが、コロナ禍で貿易が止まっているにもかかわらず経済が安定していることは確かなようです。不可解ながら、それが強硬姿勢のバックボーンとみられます。

「2年前と大きく変わり、激しく変わり続ける」。北朝鮮の外務省幹部は最近、史上初となった2018年6月の米朝首脳会談を振り返り、そう述べたと報じられました。また、非核化を「たわごと」としアメリカの脅威に対抗するための戦力増強を示唆。北朝鮮は韓国に対しても挑発的で強気な姿勢をみせています。

米朝会談により東アジア情勢が和平に向けて動き出すとの期待が高まった時期もありましたが、昨年2月の2回目の米朝会談は物別れに終わります。その後、トランプ米大統領が金正恩労働党委員長を南北朝鮮国境付近に電撃訪問するも効果はなし。両国は歩み寄るどころか関係が次第に冷え込み、協議の行き詰まりは明白です。

そこへ新型コロナの世界的なまん延。北朝鮮は1月末に中国国境の封鎖に踏み切ります。4月の対中貿易は前年比90%も縮小しました。為替レートは1ドル=8500北朝鮮ウォンから為替介入でいったん7500北朝鮮ウォンまで上昇後、再び減価し、6月に入ると8600北朝鮮ウォン付近と通貨安に見舞われています。

対中貿易の再開を前にドル需要が急激に高まったことが、自国通貨安を招いた可能性もあります。いずれにしても、米朝会談の目的は地域の非核化でしたが、北朝鮮にとっては経済の立て直しが背景にあるとみられていました。このコロナ禍で各国同様に生産も消費も停止し、成長は大きく落ち込んでいるはずですが。

韓国メディアによると、北朝鮮は近く国債の発行を計画。財政基盤を強化し外貨準備高を増やそうと、6割を金主(トンジュ)と呼ばれる新興富裕層に買取らせる方針とされます。格付け会社は、北朝鮮の2020年の国内総生産(GDP)について前年比-6.0%と、飢饉に襲われた1990年代以来の悪化を予測しています。

しかし、そのわりに周辺国や関係国に対決姿勢を強めているのはなぜでしょうか。5月末に北朝鮮国営銀行の元幹部を含む北朝鮮人や中国人など33人がアメリカから訴追されています。核開発をめぐる同国への制裁を回避するため、数力国のダミー会社のネットワークを通じて25億ドル以上を資金洗浄していた疑いが持たれています。

また、北朝鮮はこれまで、1000人超のIT技術者を世界各国に派遣し、外貨を獲得してきた可能性もあります。ここ数年、北朝鮮のハッカー集団「ラザルス」が仮想通貨や取引所を標的にサイバー攻撃を仕掛けているとみられています。こうした不正な手段を使って外貨を稼ぎ、核開発の費用に充ててきたようです。

トランプ米政権による北朝鮮のドル利用禁止といった措置も考えられますが、あまりに巧妙な手口に当局も手を焼いているようです。そんななか、世界保健機関(WHO)は2月、北朝鮮に対し患者の治療や感染拡大の抑止のためコロナ支援金90万ドルを支給しています。少額ながら、「感染者ゼロ」の国への支給は不自然です。

香港統治をめぐる米中対立に乗じ、反トランプ勢力が中国を通じて北朝鮮の外貨獲得を後押ししている…とみるのはうがちすぎでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

6月22日～6月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月22日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	中・1年物貸出金利(6月)
		10:30	中・5年物貸出金利(6月)
		14:00	コンビニエンスストア売上高(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(6月21日まで1カ月間)
			決算発表 ソルハHD
			米・アップルが世界開発者会議(WWDC20)を開催(26日まで)
			オーストリア・米ロが核軍縮で高官協議
			ベトナム・ASEAN首脳会議・関連会合(30日まで)
6月23日	火	09:30	製造業PMI(6月)
		09:30	サービス業PMI(6月)
		09:30	総合PMI(6月)
		10:00	営業毎旬報告(6月20日現在、日本銀行)
		14:00	スーパーマーケット売上高(5月)
		14:30	全国百貨店売上高(5月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(5月)
		15:00	工作機械受注(5月)
		16:30	独・製造業PMI(6月)
		16:30	独・サービス業PMI(6月)
		16:30	独・総合PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)
		17:30	英・製造業PMI(6月)
		17:30	英・サービス業PMI(6月)
		17:30	英・総合PMI(6月)
		18:30	南ア・失業率(1-3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月22日まで1カ月間)
		22:45	米・製造業PMI(6月)
		22:45	米・サービス業PMI(6月)
		22:45	米・総合PMI(6月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(5月)
			株主総会 野村HD、NTT、スバル
			米・ポルトン前大統領補佐官(国家安全保障担当)のホワイトハウス回顧録が発売予定
		6月24日	水
11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
14:00	景気先行CI指数(4月)		
14:00	景気一致指数(4月)		
16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表		
17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)		
17:00	南ア・消費者物価指数(4月)		
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(6月)		
21:30	ブ・海外直接投資(5月)		
21:30	ブ・経常収支(5月)		
22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)		

6月22日～6月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
			日銀金融政策決定会合における主な意見(6月15、16日分)
			株主総会 ソフトバンク、武田薬、マツダ
			フィーチャが東証マザーズに新規上場(公開価格:520円)
			ロコガイドが東証マザーズに新規上場(公開価格:2000円)
			コパ・コーポレーションが東証マザーズに新規上場(公開価格:2000円)
			新型コロナウイルス感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)
			中・経常収支確定値(1-3月)
			IMFが世界経済見通し(WEO)公表
			米・シカゴ連銀総裁がオンライン討論会に参加
			米・セントルイス連銀総裁がオンライン討論会に参加
6月25日	木	07:45	NZ・貿易収支(5月)
		08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		13:30	全産業活動指数(4月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(6月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(6月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・耐久財受注(5月)
		21:30	米・GDP確定値(1-3月)
			株主総会 ソフトバンクグループ、パナソニック
			CP買い入れオペ(日本銀行)
			朝鮮戦争勃発から70年
			中・株式市場は祝日のため休場(端午節、26日まで)
			香港・株式市場は祝日のため休場(端午節)
			米・連邦準備制度理事会(FRB)が大手金融機関のストレステスト結果発表
			決算発表 ナイキ
			朝鮮戦争勃発から70年
6月26日	金	08:30	東京CPI(6月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
		21:30	ブ・融資残高(5月)
		21:30	ブ・ローン残高(5月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(5月)
		21:30	米・個人所得(5月)
		21:30	米・個人消費支出(5月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確定値(6月)
			株主総会 ソニー、任天堂、富士フイルムHD、スズキ
			コマースOneホールディングスが東証マザーズに新規上場(公開価格:1600円)
6月28日	日	10:30	中・工業利益(5月)

■(欧)6月ユーロ圏製造業購買担当者景気指数**23日(火)午後5時発表予定**

(予想は、43.0) 各国で経済活動が拡大しつつあることから、5月実績の39.4を上回る可能性が高いとみられる。5月時点で今後の生産見通しは上昇しており、6月中に原材料の購入は大幅に増加すると予想されていることから、全体的には5月実績を大幅に上回る可能性がある。

■(米)6月製造業購買担当者景気指数**23日(火)午後10時45分発表予定**

(予想は、47.8) 参考となる5月実績は39.8、4月の36.1から改善した。生産指数と新規受注指数は4月から改善したことが要因。6月については米国各州で経済活動が再開されており、新規受注は一段と増加することから、全体の数字は大幅に改善する可能性がある。

■(米)5月耐久財受注**25日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+12.0%) 参考となる4月実績は2カ月連続の大幅減。工場閉鎖の影響で自動車・同部品の受注が50%以上減少。「航空機を除く非国防資本財」(コア資本財)の受注は相対的に小幅な減少にとどまった。5月については生産工場などの稼働率が上昇していることから、全体的には10%超の大幅な増加となる可能性がある。

■(米)5月PCEコア価格指数**26日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.9%) 4月実績は前年比+1.0%にとどまった。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために行った都市封鎖の影響で4月の消費支出は大幅に減少したことが要因。5月については都市封鎖の段階的な解除によって、個人消費はある程度回復しており、コア価格指数は4月実績に近い水準となる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月22日	3391	ツルハホールディングス	東証1部	
	6704	岩崎通信機	東証1部	
	6905	コーセル	東証1部	
	7831	ウイルコホールディングス	東証2部	
6月23日	3178	チムニー	東証1部	
	3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	東証1部	
	7649	スギホールディングス	東証1部	
6月24日	4977	新田ゼラチン	東証1部	
	7722	国際計測器	ジャスダックS	
	8013	ナイガイ	東証1部	
	8894	レポリューション	東証2部	
	9603	エイチ・アイ・エス	東証1部	
	9994	やまや	東証1部	
6月25日	2484	出前館	ジャスダックS	
	4716	日本オラクル	東証1部	
	6664	オプトエレクトロニクス	ジャスダックS	
	7227	アスカ	名証2部	
	7630	壱番屋	東証1部	
	9127	玉井商船	東証2部	
	9412	スカパーJSATホールディングス	東証1部	
	9632	スバル興業	東証1部	
	9717	ジャステック	東証1部	
	9843	ニトリホールディングス	東証1部	
	9976	セキチュー	ジャスダックS	
6月26日	1436	フィット	東証マザーズ	
	2354	YE DIGITAL	東証2部	
	2742	ハローズ	東証1部	
	2778	パレモ・ホールディングス	東証2部	
	3089	テクノアルファ	ジャスダックS	
	4355	ロングライフホールディング	ジャスダックS	
	6279	瑞光	東証2部	
	7279	ハイレックスコーポレーション	東証2部	
	7485	岡谷鋼機	名証1部	
	7624	NaITO	ジャスダックS	
	7810	クロスフォー	ジャスダックS	
	7918	ヴィア・ホールディングス	東証1部	
	8217	オークワ	東証1部	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月15日	JPモルガン	9104	商船三井	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2900→2500
		9301	三菱倉	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2850→3350
		9375	近鉄エクス	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1750→2050
	いちよし	4435	カオナビ	A新規	6000
	三菱	9984	ソフトバンクG	OVERWEIGHT新規	6400
	大和	3563	スシローGHD	2新規	-
		8308	りそなHD	3→2格上げ	350→420
	東海東京	4345	シーティーエス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	870→990
		6995	東海理化	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1400→2080
野村	2503	麒麟HD	NEUTRAL→BUY格上げ	2200→2900	
6月16日	みずほ	1417	ミライトHD	中立→買い格上げ	1300→1900
	三菱	8984	大和ハウスR	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	386000→295000
6月17日	東海東京	9790	福井コンピ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3400
6月18日	いちよし	2412	ベネ・ワン	B→A格上げ	1650→3000
	ゴールドマン	8001	伊藤忠	中立→買い格上げ	2550→2800
		8058	三菱商	中立→買い格上げ	2750→2850
	モルガン	9142	JR九州	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3300→3000
	大和	1808	長谷工	3→2格上げ	1300→1600
		2269	明治HD	3→2格上げ	7400→10000
		6723	ルネサス	3→2格上げ	750→820
		8411	みずほ	3→2格上げ	135→150
		8750	第一生命HD	3→2格上げ	1200→2000
8795		T&DHD	2→1格上げ	1000→1600	
9759	NSD	3→2格上げ	1800→1900		

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

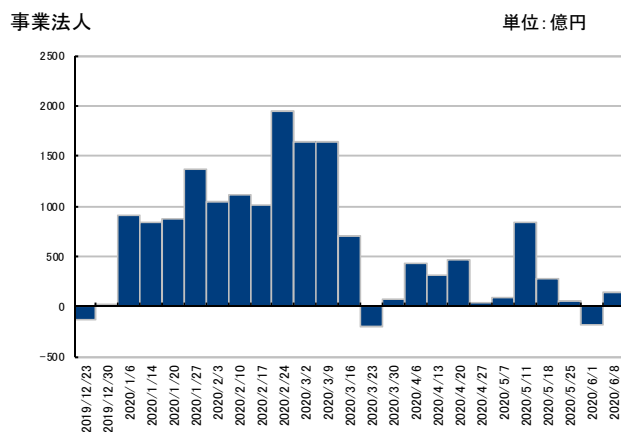
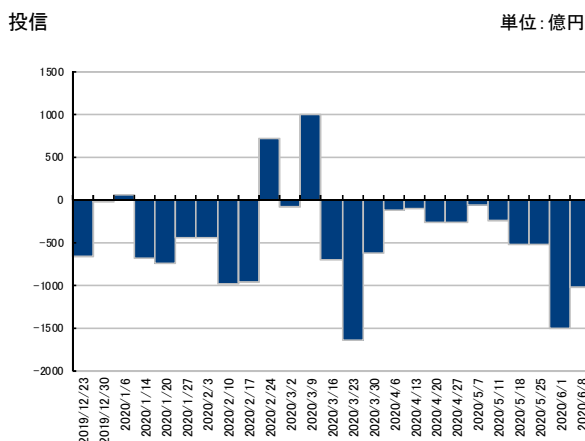
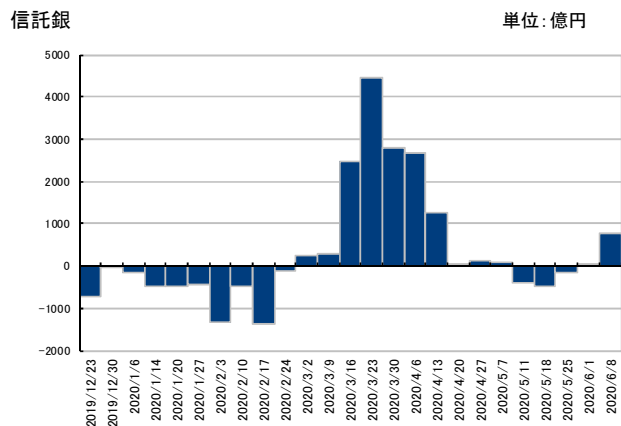
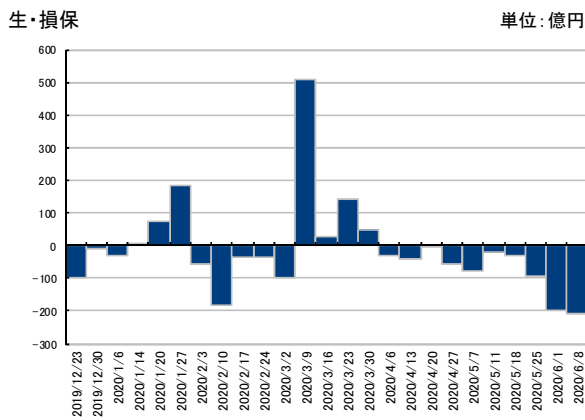
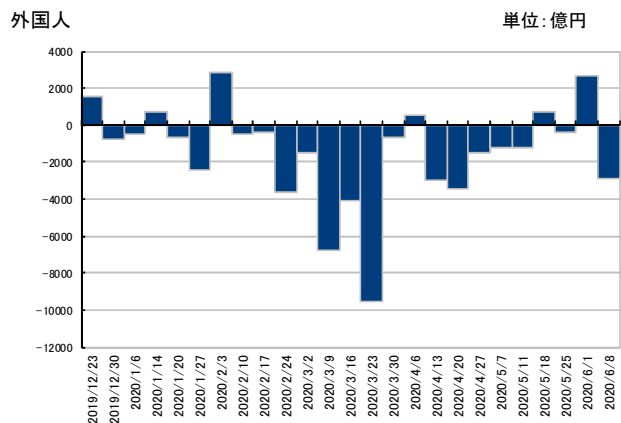
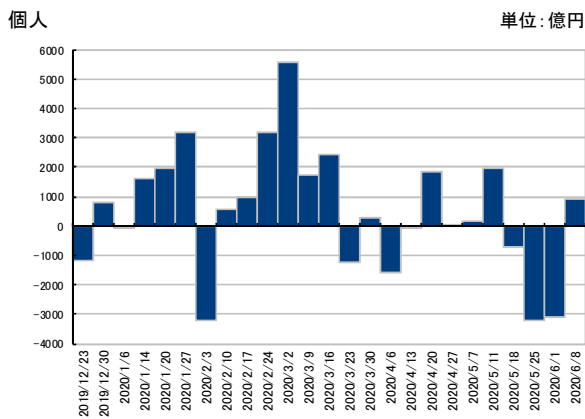
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
6月15日	ゴールドマン	9104	商船三井	買い→中立格下げ	3800→2100
		9107	川崎船	中立→売り格下げ	1560→790
	東海東京	4676	フジHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1800→1240
		6436	アマノ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3550→2350
	野村	2501	サッポロHD	BUY→NEUTRAL格下げ	2300→2100
		7272	ヤマハ発	BUY→NEUTRAL格下げ	2400→1800
6月16日	シティ	4661	OLC	1→2格下げ	-
	みずほ	1973	NESIC	買い→中立格下げ	1530→1850
	岡三	7732	トブコン	強気→中立格下げ	1700→950
		7956	ビジョン	強気→中立格下げ	4700→4050
	三菱	3289	東急不HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	850→650
6月17日	JPモルガン	9024	西武HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1400
	モルガン	3402	東レ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	600→560
	大和	4666	パーク24	2→3格下げ	2500→1790
	野村	2378	ルネサンス	BUY→NEUTRAL格下げ	2500→1180
		3141	ウエルシアHD	BUY→NEUTRAL格下げ	8700→9200
6月18日	JPモルガン	2267	ヤクルト	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	6400→6000
	SMBC日興	1969	高砂熱	1→2格下げ	2050
	ゴールドマン	8002	丸紅	中立→売り格下げ	520→530
		8031	三井物	買い→中立格下げ	1800→1900
	モルガン	9020	JR東日本	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	10100→7300
		9021	JR西日本	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	8200→4600
		9024	西武HD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1270→1110
	大和	4023	クレハ	2→3格下げ	7000→5300
	東海東京	5393	ニチアス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2650→2600

6 月第 2 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

6 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2361 億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、TOPIX 先物も売り越しに転じ、225 先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で 858 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 3356 億円と売り越しを継続、都地銀は 10 億円と売り越しに転じた。また、生・損保は 246 億円と売り越しを継続、事法は 149 億円と買い越しに転換、信託も 795 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225 先物、TOPIX 先物を買越しに転じ、現物の買い越しを継続、総合で 4883 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで 2252.55 億円減の 1 兆 6505.07 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 2.44% の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/02	▲4,816	5,554	▲1,536	▲86	1,643	▲96	▲446	236
20/03/09	2,128	1,708	▲6,794	981	1,632	511	▲393	286	
20/03/16	▲15	2,424	▲4,134	▲703	695	25	▲261	2,459	
20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451	
20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791	
20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682	
20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250	
20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24	
20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113	
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94	
20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420	
20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496	
20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179	
20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15	
20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/02	6,334	▲121	▲6,062	▲153	6	138	35	▲79
20/03/09	1,303	▲42	▲844	▲637	▲5	▲329	▲8	819	
20/03/16	954	▲67	▲214	▲93	▲0	▲253	0	▲195	
20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683	
20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077	
20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59	
20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212	
20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328	
20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260	
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76	
20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171	
20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38	
20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30	
20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006	
20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/02	673	▲227	▲3,568	2,528	15	268	▲339	630
20/03/09	3,762	▲144	▲2,161	▲1,415	▲79	656	292	▲1,441	
20/03/16	2,942	▲361	▲3,846	1,106	2	▲153	▲821	1,124	
20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123	
20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825	
20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800	
20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56	
20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424	
20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141	
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134	
20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145	
20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561	
20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291	
20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359	
20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/19終値 (円)
ロゴガイド	4497	東M	6/24	1,800~2,000	2,346,700	244,000	2,000	-	みずほ	-
事業内容:	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」の運営									
フィーチャ	4052	東M	6/24	470~520	150,000	517,000	520	-	SMBC日興	-
事業内容:	画像認識ソフトウェアの開発									
コパ・コーポレーション	7689	東M	6/24	1,850~2,000	320,000	393,000	2,000	-	野村	-
事業内容:	実演販売を利用した商品卸売等									
コマースOneホールディングス	4496	東M	6/26	1,400~1,600	150,000	464,100	1,600	-	大和	-
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
エブレン	6599	JQ S	6/29	1,200~1,350	142,900	167,400	1,350	-	野村	-
事業内容:	産業用電子機器・工業用コンピュータの設計・製造・販売									
グッドパッチ	7351	東M	6/30	610~690	308,900	350,900	-	-	大和	-
事業内容:	UI/UXデザイン支援事業									
Branding Engineer	7352	東M	7/7	450~490	260,000	136,200	-	-	SBI	-
事業内容:	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等									
Speee	4499	JQ S	7/10	-	855,600	120,000	-	-	野村	-
事業内容:	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等									
アイキューブシステムズ	4495	東M	7/15	-	150,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
GMOフィナンシャルゲート	4051	東M	7/15	-	240,000	208,800	-	-	大和	-
事業内容:	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス									
KIYOラーニング	7353	東M	7/15	-	300,000	40,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	3145	3066.5	2885	1870	矢作建	800	766.5	740.5
2009	鳥越粉	911	883.25	839	2153	イージェイHD	1535	1517	1360
2267	ヤクルト	6910	6322.5	6815	2335	キューブシステ	883	809	783
2352	エイジア	1357	1340.5	1232.5	2475	WDB	2717	2669	2705.5
2594	キーコーヒー	2307	2290.25	2161	2695	くら寿司	5180	4798.75	5027.5
2801	キッコマン	5350	5262.5	5255	3023	ラサ商事	914	908.5	867
3088	マツモトキョシ	3990	3940	3715	3104	富士紡HD	3205	3143.25	2911
3153	八洲電機	908	890.25	796.5	3277	サンセイラン	881	872.5	827
3302	帝繊維	2297	2133.5	2235	3480	ジェイ・エス・ビー	2665	2460.5	2162.5
3546	アレンザHD	921	869.5	875.5	3666	テクノスJPN	671	520	633.5
3688	カルタHD	1336	1267.75	1314.5	3770	ザッパラス	401	389	377.5
3784	ヴァンクス	1294	1208	1189.5	3909	ショーケース	778	697.25	750.5
3919	パイプドHD	1763	1690	1414.5	3922	PRTIMES	2768	2644.5	2657
3924	ランドコンピュ	1111	1095	1000	3946	トーモク	1751	1712.5	1678.5
3968	セグエ	878	808.75	766.5	3992	ニーズウエル	756	738	651.5
4206	アイカエ	3450	3416.75	3418.5	4320	CEHD	677	497.75	462
4323	日シス技術	1809	1425.75	1519.5	4463	日華化	954	892.25	910.5
4517	ビオフェルミン	2342	2278.75	2313	4544	みらかHD	2716	2582.25	2699
4569	キョーリンHD	2194	1848	2080	4847	インテリW	804	803.75	773.5
4973	高純度化	2570	2547	2345	5142	アキレス	1866	1818.25	1826.5
5942	日フィルコン	539	530.5	504	6070	キャリアリンク	593	571.5	484.5
6088	シグマクス	1859	1834.25	1525.5	6185	SMN	1135	867.25	1112.5
6208	石川製	1801	1694	1538	6268	ナブテスコ	3400	3315	2926.5
6368	オルガノ	5800	5762.5	4666.5	6445	蛇の目	466	419.75	445
6455	モリタHD	1857	1785	1775	6490	日ピラエ	1394	1380.5	1269
6517	デンヨー	1946	1923.5	1740.5	6704	岩崎通	862	842.25	786.5
6752	パナソニック	959.3	955.25	949	6951	日電子	3030	2908	2424
7545	西松屋チェ	1125	949	904.5	7619	田中商事	695	675.75	603.5
7940	ウェーブロックHD	932	803.75	769	8005	スクロール	434	365.25	373.5
8095	イワキ	526	484	461.5	8101	GSiクレオス	1227	1202.5	1183
8203	MrMax	496	477.5	466	8541	愛媛銀	1182	1158	1128.5
8563	大東銀	625	607	594	9014	新京成	2385	2237.25	2160
9066	日新	1781	1736.75	1706.5	9130	共栄タンカー	838	831.5	816.5
9304	渋沢倉	2131	2126.75	1938	9306	東陽倉	335	325	306
9428	クロップス	750	713.25	686.5	9438	エムティーアイ	736	734.25	676
9450	ファイバーゲート	1582	1506.25	1470.5	9632	スバル興	7970	7795	7125
9644	タナベ経営	1289	1250.25	1267	9755	応用地質	1361	1329.75	1285.5
9830	トラスコ中山	2747	2700	2686	9919	関西スーパ	1092	1085.5	1030.5
9986	蔵王産業	1447	1430.25	1332.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1954	日工営	3010	3286	3033.5	1969	高砂熱	1719	1863.75	1777
2270	雪印メグ	2537	2630.5	2564	2294	柿安本店	2645	2733.25	2699.5
2398	ツクイ	520	529.75	636.5	3393	スターティアH	640	663	645
3682	エンカレッジ	844	849.5	1118	4047	関電化	869	955.25	872.5
4290	PI	769	919.25	773.5	5332	TOTO	4290	4462.5	4315
5391	A & Aマテ	1095	1251	1137.5	6028	テクノプロHD	6000	6962.5	6027.5
6167	富士ダイス	640	698.25	671.5	6340	渋谷工	2984	2994.75	3179
6370	栗田工	2918	3094.75	2926	6806	ヒロセ電	12010	13047.5	12055
6925	ウシオ電	1339	1583.5	1424	6928	エノモト	1079	1225	1119.5
7196	Casa	1023	1283.5	1202	7725	インターアク	2142	2409.25	2216
8020	兼松	1253	1342.5	1291	8070	東京産	527	558.5	533.5
8151	東陽テクニカ	1048	1207.25	1060	8165	千趣会	393	441.5	410.5
8530	中京銀	2150	2194.25	2154.5	9045	京阪HD	4875	5091.25	4877.5
9434	ソフトバンク	1378	1472	1385	9706	日本空港ビル	4725	5371.25	4860
9729	トーカイ	2500	2621.25	2532.5	9783	ベネッセHD	2833	2940	2840

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合には、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ お問い合わせ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)